

ラテン・アメリカにおける計画の歴史的考察

ブランドン，パウロ・R

(小林利郎 訳)

進歩のための同盟(1961-1971)は超国家機関がラテン・アメリカに計画を導入しようとした最初の試みであった。同盟のプログラムは「大胆かつ断固とした」努力で10ヶ年計画をとらえ(注1)、さらに各国別10ヶ年計画に加えて、4-6ヶ年計画ならびに1ヶ年(即時)計画を外国援助を前提としない健全な形で作成することを勧告した。

米州援助プログラムでは、計画は特定の目標追求の手段としてばかりでなく、それ自体ラテン・アメリカの政治的慣習を望ましい方向に誘導する一方法として期待されているように見える。たとえば、「進歩のための同盟憲章のいう国家計画には政治という機械のオーバーホールを実行し、政策遂行の義務を果せるように体制を整えることも含む」のである(注2)。また他の学者によれば「政治的、社会的無秩序に悩む国はそれだけに長期開発計画という規律に従う必要がある」(注3)、さらに第三の資料では「進歩のための同盟にとって計画は政治のリーダーシップをとるべきものであった」(注4)。上記ならびにその他の資料から、進歩のための同盟が計画について強調するのは、計画がラテン・アメリカ諸国の政治に効果を及ぼすと期待される点である。そして実際にラテン・アメリカにおける計画について発表された諸研究の中には、いかなるものであれ計画のこれら政治に及ぼす効果を積極的な成果として認めているものが少ない。

我々はラテン・アメリカにおける計画の歴史に関するこの小論で、ラテン・アメリカでは計画はまったく目新しいものではなく、かつこれまでの経験では、計画は技術的には不完全であったが、政治的效果という点では前述のとおり成果があったということを示したいと思う。計画という言葉はいくつかのラテン・アメリカ諸国では1950年代初頭から耳馴れた政治用語であった(注5)。更にブント・デル・エステ会議に先立つ1960年までには、計画は専門家や技術者の閉鎖的なグループばかりでなく、より広い範囲の人々の一研究分野となった。計画は、政策立案の骨組というには程遠いとしても、もはやあいまいな政治公約ではなくなっていた。しかしながら計画の技術的性格にかかわらず、政治活動の中で研究さ

れるべきものとして認識されていたのである。

進歩のための同盟が発足すると、ラテン・アメリカ諸国民の間からこの地域の経済成長のため政府ベースの組織的な経済協力を求める一連の圧力が生じたのは確かである。衆知のように、1958年まで米国の対米州諸国政策は地域安全保障に重きがおかれていた。しかしながら経済協力の問題は、1945年メキシコ・シティ、1947年リオ・デ・ジャネイロ、1948年ポゴタ、1951年ワシントン、1954年カラカス、1954年リオ・デ・ジャネイロ、1957年ブエノス・アイレスで夫々開催された米州会議で常にラテン・アメリカ諸国によって提案されたが、いづれも実現しなかったのである(注6)。進歩のための同盟を1961年に発足させたブタ・デル・エステ会議開催の直接的原因となったのは1958年カラカスおよびリマで起ったニクソン事件とキューバの国内問題の進展であった。

新方向への第一歩として、ラテン・アメリカの社会・経済問題に関するハイ・レベルの専門委員会である米州機構内21ヶ国委員会が創設された。この委員会自体は、ブラジルのクビチェック大統領の示唆した全米活動(Operação Panamericana)に含まれていたように「大陸政治問題の新方向」に関するラテン・アメリカの提案があって後に創設されたものであった。この提案の解釈はラテン・アメリカ側からいえば、全米というよりむしろラテンと呼ぶべきであるということであった。しかし主眼はあくまでもアメリカ大陸全土の団結という点におかれた。それはこれまで国連における一致しての親米投票を保証し、社会主義諸国の外交・通商関係において所定の行動をとって来たラテン・アメリカ・ブロックの団結がもはや強固なものではないという懸念が増大しつつあったことと無関係ではなかった(注7)。

アイゼンハワー政権はラテン・アメリカの提案に冷淡であったように見える(注8)。しかし提案の一連の目標は後日進歩のための同盟の宣言した目標と極めて類似していた。曰く、

- 「半球の団結強化
- 低開発からの脱却
- 開発促進のための米州諸機関の活用
- 技術を必要とする国に対する技術援助
- 基礎商品の市場の安定
- 国際金融機関の拡大

民間企業の奨励

各国財政の開発促進の観点からの総点検

経済政策の総点検」

ラテン・アメリカにおいて計画が一般化したのは主として国連ラテン・アメリカ経済委員会 (ECLA) の指導の結果であった。ECLAは1950年以来ラテン・アメリカに長期計画が必要なることを力説して来た(注9)。しかしながらこの他にも計画の普及した原因があった。1940年代および1950年代前半に数ヶ国において二国間委員会あるいは米国技術使節団が当該国経済の時系列的研究を行い、いくつかの労作を残している(注10)。この他計画に対する関心を増大させる原因となったものは輸出部門に対するラテン・アメリカ諸国政府の行動であった。特に1930年以降少くとも短期ベースでの戦略的政策の必要が認められた結果、ラテン・アメリカで一般に促進 (fomento) 機関と呼ばれる機関が設けられた。これらの機関は金融機関を中核とする複数の機関の集合体であったり、種々の輸出品の問題を扱い一群の公社であったりした。後者の中には、輸出促進と同時に調査活動も行い、英国政府が西インドと後に西アフリカで試みた形に近いものであった(注11)。また他の場合には中央政府が農業および運輸についていわゆる促進計画を実行することもあった(注12)。現在チリの経済計画担当当局の中心となっているのはまさにこの fomento 時代の名残りであり、未だに発足当時の名を保持している産業開発公社 (Corporación de Fomento de la Producción; CORFO) である(注13)。その上、40年代および50年代の鉄鋼・石油・セメント・電力等の大規模な政府事業は、いくつかの国々で、経済指標の長期的予測を必要とした。

いづれにせよ、地方別、部門別計画とは別に、進歩のための同盟以後国家計画策定に従事している機関は、既存機関をそのまま継承したものか、改組されたものかである。(注14)。このような機関の生れたのは上記のチリ産業開発公社 (CORFO) が設立された1939年に遡る。CORFOは1961-70年度チリ一経済開発計画を作成し、事実上1960年に創設された経済復興計画委員会 (COPEPE) の事務局となった。その後1964年にこの制度は改正されたが、10ヶ年計画の作成とそのための委員会の設置は進歩のための同盟発足以前であった。ボリビアは1953年に調整計画委員会を設けた。この委員会は1959年企画局となり、1961年に大統領を議長とする経済社会開発審議会と改称され

識者の討論の末に地域計画立案の機関として創設された(注21)。そして1960年代初頭までにブラジルのほとんど全州が州計画委員会を持つに至った。

ベネズエラでは緊急計画の作成に端を発し、1958年に国家計画が正式に採用された。これに引続き1960年7月から1964年6月に亘って施行される短期計画が作成され、この短期計画は1962年初め、1962年度1ヶ年計画に変更された。次いで最初の大計画、1963-1966年度国家計画(Plan de la Nacion)が作られた(注23)。フリードマンが指摘するように、この計画の採用は、進歩のための同盟のもとで「事実上外国援助の条件とされた健全な国家計画」を提出する必要があるからという理由では説明できない。「外国援助はベネズエラが計画を持ち続けるためには役立った。しかし資源の動員ということはベネズエラの国家計画採用の理由ではなかった。」(注24)。

フリードマンは1963-1966年度国家計画が1963年の選挙のために起草されたことに注目し、この計画が、実際に、再選をかちとった与党の選挙運動の重要課題であったことを認めている(注25)。これより前、計画担当機関——CORDIPLAN——は大統領府にひっそりと置かれていただけで、民間部門との交渉さえ行なっていなかった。実業界との交渉は1963年にはじめて行なわれるようになったのである。従ってベタンクール派が選挙運動において計画を利用したことは、少なくとも一部選挙民に対する政治的アピールとして計画が積極的效果を有していたことを示している。さらにフリードマンは、ベネズエラの計画に関する研究の中で、1963年以前に国家計画として提出された計画の役割を説明するためにも、CORFIPLANの存在が大統領の強化に役立ち、各省大臣間の調整を可能にした事実をくり返し認めている(注26)。

形式的で技術的欠陥を有し、扇動的ではあったかも知れないが、このような試みは資料の収集や解釈に進歩をもたらすという副産物を残し、将来の試みに一層意欲をかき立たせることとなった。事実ブラジルのグラール政権末期の数ヶ月に大至急起草された1963-1965年度経済社会開発3ヶ年計画(Plano Trienal de Desenvolvimento Econômico e Social)は、一面では進歩のための同盟による援助政策の背写真に拘束されていたが、主たる狙いは政権に対する国民の信頼を獲得しようとするところみであった(注27)。この計画は政治的意図が余りにも露骨であったため、発表されると直ちに全国的危機を招来するにいたったが、もしこれが計画でなくて政府または少なくとも大統領の政治方針の予告の形

をとっていたらこのような反動は起らなかったであろう。3ヶ年計画をめぐる討論では、この計画の援助交渉の道具としての外交的役割は最終的には二義的なものとされた。

1960年代までに、計画は、ラテン・アメリカの大部分の国で、経済開発、国有化、農地教育選挙制度の改正および外交政策の問題とならんでまさに国家的問題となるにいたった。計画がこのように扱われることは次の二つの面で重要である。第一に、計画は政治的支配階級と少くとも大都市における団結のうすい大衆との間の意思疎通の手段として新しい象徴となった。第二に、計画は目標とそれに基づく政策を示しているため、新しい政権の政治的意図を推察するのに根拠となる資料を提供することとなった。

かくてJ・クビチェックのメタス計画は、フランスの概念では、民間部門にとって一定の政府の行動を期待させる指標の役割を有していた(注28)。同時に、大統領が自己の政策を推進するにあたって、或る程度まで大衆の支持をつなぎとめるのに役立つ呼びかけの手段となった。同時に3ヶ年計画の内容は広く論議され、どのような経済開発を進めるべきかという論争を経ることによって異った利益集団の立場を鮮明にすることとなった。

おそらく論争や反対の少ない場合には、発言力のある勢力が計画の内容を自派に有利なように修正・調整して行くことになるであろう。このような可能性が大きいことは、グラール追放後、臨時政府の顧問達が起草した1964-1966年度政府行動計画がグラールの計画と、その範囲とテーマにおいて、さして大巾には乖離していなかった事実によって明らかである(注29)。実際、新政権の経済政策の中であって計画のもっとも基本的な内容は変わっていなかった。変わった点は、インフレーション、国際収支、外国直接投資および鉱物資源の管理の問題に対する政府当局のムードあるいは態度であった。このことは、計画は国民の期待と政府の公約とを安定させ、結合させる働きをしているが、他方これとは別に、おそらくもっと重大な政策や法手段があって、それが国家の政策を左右しているということを示している。

ラテン・アメリカには計画の採用にある程度有利な条件が整っている。即ち、ラテン・アメリカには古くから政府権力の介入の歴史があり、しばしば「罪悪」と指摘される政府企業(注30)にはじまって価格補助政策、過剰給出品の買上、民間企業の保護と信用供与、賃金福祉政策にいたる国と民間の利害をめぐる深い関係がある(注31)。事実 ある国の政

府は今世紀初頭における労働組合対策の中で、労働運動を手馴づけたり弾圧したりした(注32)。更に、ラテン・アメリカ諸国の政府は、戦後、景気調整政策に近い機能を有する安定計画の導入を試みて来た(注33)。

広く一般に認められてるように、計画の手段としての本来の機能にかゝりなく、あるいはそれを犠牲にして、発言力のない利益グループを統一する効果が期待されているとすれば、政治に係りある人々は場合によってはそのような効果のみを問題とするかも知れない。もしそうだとすれば、これら意図せざる計画の機能は、フリードマンのいうように、意識的に活用されるか、あるいは、実際の運用によって補充されるかも知れない。勿論このことは計画作成過程の民主的あるいは理性的性格のことを言っているのではない。

更に、計画の慣習の確立、ないし計画実行方法が異った勢力間の政治的かけ引きのために困難となる場合がある。経験では、このような場合、計画はそのまま延期されるか、本来の機能を失うことが示されている(注34)。もしこのような機能不全が起っても、それは近代化の進展や先進社会における計画の実態と矛盾するものではない。イギリスでは「計画」は戦後の「民主的混乱」以外の何ものでもなかった(注35)。もしパートランド・グロス、ピーター・ワイルス、ジョン・フリードマン、G.サーキンその他の意見を知り、計画の概念と機能の修正が何を意味するかを考えれば、現在となえられている計画の臨床的理論は決して耐えがたいほど厳格な教えではないことが分る。

もう一つ注意すべき点は、キューバを除くラテン・アメリカにおいて最近まで試みられた計画は、すべて自由民主主義思想の持主と認められる指導者の率いる自称民主主義政権の手になるものだということである。そして計画と名づけられたものの政治的・経済的内容はすべて西欧デモクラシーの骨組の中に包含されている。もっと詳しくいえば、それは、特に当該国の開発水準を考慮した上で、市場経済の枠内での政府の役割を求めるという考え方である。

計画の中で、大統領や計画担当者が、政府に重い責任を負わせたり、一部でも市場のメカニズムを無視したりすることを避けようとする表現を見出すことは珍しくない。1950年代にグアテマラ、ボリビアおよびアルゼンチンに非正統方向に進もうとした動きがあったが、いずれも失敗した。問題の多かったブラジルのグラール政権が起草し、実際には施行されなかった1963-1965年度3ヶ年計画ですら、このようなルールからはずれてはいない。

既に述べたように、3ヶ年計画とその後のカステロ・ブランコ政権の政府行動計画とは政治・経済的 성격においてほとんど相違がない。さらにグラール時代の計画が自由という観点から見て反民主主義目標を有していたということもできない。これまで述べて来たように開発計画——即ち他の言葉で表現するなら、経済成長に貢献する種々のメカニズムの計画的統一はその昔中産階級が支持した「国家の介入」の考え方にある程度立ち帰る。しかしながら、実際問題として、企業国家の機能は比較的狭い範囲に留り、民間企業や外国資本の役割はむしろ増大するにいたっている（注36）。従って結論的には、計画に期待される本来の積極的効果と純粋な経済成長理論とを犠牲にしたという意味で正統的ではなかったにせよ、国内条件と増大する外部からの圧力があいまってラテン・アメリカをして国家計画を採用せしめることとなったのである。しかしながら、前述のように、今日の中南米における国家計画の採用は、計画の「意図せぬ」政治的機能を果させようとする見せかけの場合が少くない。

（1969年12月）

- (注 1) Stated by President J.F. Kennedy in a meeting with Latin American representatives in Washington on March 13th, 1961, cf. The New York Times, March 14th, 1961.
- (注 2) Mikesell (1967;269).
- (注 3) May (1968;45).
- (注 4) Nystrom and Harvestock (1965;39).
- (注 5) Hagen (1963;2), for instance, though noting that effective planning only began after Punta del Este, states that "much of the initiative lay with Latin American leaders".
- (注 6) See, for instance, Lieuwen (1965).
- (注 7) See, for instance, Galtung (1966), Schartzman and Araújo (1966) and Russett (1967, chaps. V through VII and IX).
- (注 8) Cf. May (1968;29).
- (注 9) See Raul Prebisch, "The economic development of Latin America and its principal problems", Economic Bulletin for Latin America, vol. VII, No. 1 (1952), pp. 1-22; Economic Survey of Latin America, 1949 (UN Sales No.: 51.II.G.1); and Problemas Teóricos y Prácticos del crecimiento económico (UN Sales No.: 52.II.G.1), English mimeographed version only, under the titled "Theoretical and practical and practical problems of economic growth" (E/CN.12/221); also a provisional study on the technique of economic development programming, revised and reissued in July 1955 under the title Analyses and Projections of Economic Development: I. An Introduction to the Techniques of Programming (UN Sales No.: 55.II.G.2) and the case studies: Analyses and Projections of Economic Development: II. The Economic Development of Brazil (UN, Sales No. 56.II.G.2); III. The Economic Development of Colombia (UN, Sales No. 58.II.G.3); IV. The

Economic Development of Bolivia (UN, Sales No. 58.II.G.2); V. The Economic Development of Argentina, vols. I, II and III (UN, Sales No. 59.II.G.3); VI. The Industrial Development of Peru (UN, Sales No. 59.II.G.2); VII. The Economic Development of Panama (UN, Sales No. 60.II.G.3); VIII. The Economic Development of El Salvador (UN, Sales No. 60.II.G.2); IX. The Economic Development of Honduras (UN, Sales No. 61.II.G.8). On program and performance budgeting, and preparation and evaluation of projects, see "The fiscal budget as an instrument in the programming of economic development" (E/CN. 12/521); "Algunas consideraciones sobre las relaciones entre la programación del desarrollo y el presupuesto fiscal" (E/CN. 12/BRW.2/L.5); "La experiencia de algunos países de América del Sur en materia de reforma presupuestaria" (E/CN. 12/BRW.2/L.10); Manual on Economic Development Projects (UN, Sales No. 58.II.G.5). General reviews of ECLA's work as a background for planning in Latin America are presented in ECLA, "Planning in Latin America" (1966; 332-3) and ECLA, "Planning in Latin America" (1967).

- (注 10) See, for instance, Hirschmann (1965) and Daland (1967).
- (注 11) A set of such agencies was established in the State of Bahia, Brazil, including a government credit agency - the Instituto de Fomento, and specialized commodity institutes for tobacco, cacao, cattle raising, intended as permanent instruments of market manipulation.
- (注 12) See Hagen (1963; 1).
- (注 13) Cf. ECLA, "Planning in Latin America" (1966; 341); ECLA, "The evolution ..." (1966; 316); Waterston (1965; 75-77; 432n).
- (注 14) The following review is based on ECLA's "Planning in Latin America" (1966; 328-381) and other sources as noted. It must be stressed that the mentioned cases are those in which there has been some actual organizational continuity. Thus reference to previous discontinued attempts is omitted.
- (注 15) Friedmann (1965).

- (注 16) Daland (1967).
- (注 17) See, for instance, Centro DEPAL-BNDE (1965).
- (注 18) Martins (1967); Adams (1964).
- (注 19) Cf. Friedmann (1965;2).
- (注 20) Romulo Almeida, who himself as economic adviser to Vargas "conspired" to make the latter's intended political platform of 1943 a "plan", explains the abortive SALTE Plan partially as the result of what he uses to call "the conspiracy of the tecnicos". Accordingly, a number of career administrators connected with DASP, seized the opportunity to mould a few general blueprints together with ministerial budgets into something labelled a plan. On the other hand, Siegel (1966;111) indicates that the drafting of the SALTE Plan was motivated by the desire on the part of DASP's direction to raise the prestige of that organization then. Planning was therefore a positive symbol.
- (注 21) On the origins and environment of the central planning system, see Almeida, R. (1950); Ianni (1965); Siegel (1966); Daland (1967); Leff (1968).
- (注 22) Robock (1963); Hirschmann (1963, 11-91).
- (注 23) The antecedent of Acion Democrática, the Partido Democrático Nacional, had spoken of the need for a plan for the "Reconstrucion Economica de Venezuela", in 1930. cf. Friedmann (1965;24).
- (注 24) 1965; 79, n35.
- (注 25) Friedmann (1965;13).
- (注 26) In addition to Friedmann's, see also Levy, Jr. (1968, 119 passim)
- (注 27) Daland (1967; 60-67): Ianni (1965; passim).

- (注 28) See Richers et al. (1963); Ianni (1965; 101); Daland (1967).
- (注 29) Daland (1967;68 ff).
- (注 30) For instance, Mello e Souza & Genari (1963); G. Ramos (1966;300-304;321-422); Menges (1966); Andreski (1967).
- (注 31) For an analysis of such type of government action see Leff (1968); also Ianni (1965), Sachs (1964), Anderson (1966) and ECLA's studies.
- (注 32) Vargas' (1932-1945) and Peron's (1945-1953) are notorious examples in this last line.
- (注 33) Argentina attempted a stabilization plan drafted in 1958 by R. Prebisch, the best known of ECLA's theoreticians. Planning incidentally was not a total novelty there. Peron has two plans and, in 1956, Prebisch had also drafted a Plan of Economic Recovery. cf. Stark (1956;201); Krieger Vasena (1967).
- (注 34) See for instance, Daland (1967;157-170); Levy, Jr. (1968;112-115); Waterston (1965;105-113) mentions several aborted "plans".
- (注 35) Cf. Lewis, Ben W., British Planning and Nationalization, p. 276 apud Seth (1967;297).
- (注 36) Ratinoff (1967;82). This author suggests that the support for planning emerged from the recognition of the failure of partial plans and from the fear of political and economic instability.

参 考 文 献

Adams, Richard, "The pattern of development in Latin America and Desarrollo Acelerado". Offprint No. 20 of the Institute of Latin American Studies, the University of Texas.

Almedia, Rumulo, Experiência Brasileira de Planejamento, Rio, Departamento Econômico da Confederação Nacional da Indústria, 1950.

Anderson, Charles W., "Political factors in Latin American Economic Development", Journal of International Affairs, 20 (2)1966, p. 235-253.

Andreski, Stanislaw, "Geneology of public vices in Latin America", in Halmos, ed. (1967) p. 59-77.

Centro de Desenvolvimento Econômico, CEPAL-BNDE, O Planejamento Estadual no Brasil, Rio, 1965.

Daland, Robert T., Brazilian Planning; Development Politics and Administration, Chapel Hill, The University of North Carolina Press, 1967.

ECLA, Economic Survey of Latin America, 1964, N. Y., U. N. 1966 (Sales No. 66.II.G.1).

ECLA, "The Evolution of Economic Policy in Brazil and Chile", Economic Survey of Latin America, 1964 (1966), p. 288-327.

ECLA "Planning in Latin America", Economic Bulletin for Latin America, 12(2) Oct. 1967, p. 1-17.

Friedmann, John, Venezuela; from Doctrine to Dialogue, Syracuse, Syracuse University Press, 1965, pref. by Bertrand Gross.

Hagen, Everestt, ed. Planning Economic Development, Homewood, III., Richard E. Irwin Inc., 1963.

Halmos, Paul, ed., Latin American Sociological Studies, Papers read at a conference held at the University of Keele in 1966, Sociological Review Monograph n. 11, Feb. 1967.

- Hirschmann, Albert O., Journeys Toward Progress, New York, Twentieth Century Fund, 1963.
- Ianni, Octavio, Estado e Capitalismo, Rio, Editora Civilizacao Brasileira S.A. 1965.
- Kilty, Daniel R., Planning for Development in Peru, New York, Frederick A. Praeger, Publishers, 1967.
- Krieger Vasena, Adalbert, "Planning in Argentina: failures in implementation", International Development, 1966 (1967), p. 87-90.
- Leff, Nathaniel H., Economic Policy-Making and Development in Brazil, 1947-64, N. Y., Wiley, 1968.
- Levy, Jr., Fred D., Economic Planning in Venezuela, N. Y., Frederick A. Praeger, Publishers, 1968.
- Lieuwen, Edwin, U.S. Policy in Latin America; a short history, N. Y., Frederick A. Praeger, Inc., 1965.
- Lipset, S.M. and Aldo Solari, Elites in Latin America, N. Y.; Oxford University Press, 1967.
- Martins, Herminio, "Ideology and development: 'developmental nationalism' in Brazil," in Halmos, ed. (1967) p. 153-172.
- May, Herbert K., Problems and Prospects of the Alliance for Progress: a Critical Examination, N. Y., Frederic A. Praeger, Publishers, 1968.
- Mello e Souza, Nelson and Breno Genari, "Public Administration and economic development", in Daland, R., ed. Perspectives of Brazilian Public Administration, Los Angeles, U.S. California, 1963, p. 143-171.
- Menges, Constantine C., "Public policy and organized business in Chile; a preliminary analysis", Journal of International Affairs, 20(2) 1966, p. 343-365.
- Mikesell, Raymond F., "The progress of the Alliance", International Development, 1966 (1967), p. 264-270.

Nystrom, J. Warren, and Nathan A. Haverstock, The Alliance for Progress, Princeton, N.J. D. Van Nostrand Co., Inc., 1966.

Pan American Union, Dept. of Economic Affairs, The Alliance for Progress and Latin American Development Prospects: A Five-year Review, 1961-1965, Baltimore, The Johns Hopkins Press, 1967.

Ramos, Alberto Guerreiro, Administração e Estratégia do Desenvolvimento - Rio de Janeiro, Fundacao Getúlio Vargas, 1966.

Ratinoff, Luiz, "The new urban groups: The middle classes", in Lipset and Solair, eds., (1967), p. 61-93.

Richers, Machline, Bouzas, Carvalho e Biriani, Impacto da Acao do Governo Sôbre as Emprêsas Brasileiras, Rio, Fundacao Getúlio Vargas, 1963.

Robock, Stefan H., Brazil's Developing Northeast: A Study of Regional Planning and Foreign Aid, Washington, D.C., The Brookings institution, 1963.

Russett, Bruce M., International Regions and the International System: a Study in Political Ecology, Chicago, Rand McNally & Co., 1967.

Sachs, Ignacy, Patterns of Public Sector in Underdeveloped Economies, London Asia Publishing House, 1964. ("Competition between patterns: Brazil and Mexico", p. 154-175).

Seth, M.L., Theory and Practice of Economic Planning, N. Delhi, S. Chad & Co., 1967.

Schwartzman, Simon y Manuel Mora de Araujo, "Imágenes de estratificación internacional en América Latina", Revista Latino-Americana de Sociologia, 2(2) Jul. 1966, p. 179-205.

Siegel, Gilbert B., The Vicissitudes of Government Reform in Brazil, a study of the DASP, International Public Administration Center, U.S. California, Los Angeles, International Public Administration Series No. 6. 1966.

Stark, Harry, Modern Latin America, Coral Gables, University of Miami Press 1956.

UN, Dept. of Economic and Social Affairs, World Economic Survey, 1964, N. Y., 1965 (Sales No. 65.II.C.3).

Waterston, Albert, Development Planning; Lessons of Experience, Baltimore, The Johns Hopkins Press, 1965.